

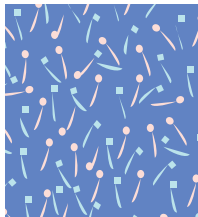
第38期
株主通信

平成19年9月1日▶平成20年8月31日

Comprehensive

Communications

Solutions



PRAD JAPAN, Inc.

株式会社プラップ ジャパン

証券コード:2449

株主の皆様へ



代表取締役社長
杉田 敏

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第38期「株主通信」をお届けさせていただくに当たり、株主の皆様のご厚情をいただき誠に有難く、御礼申し上げます。

さて、当連結会計年度のご報告をさせていただきます。

ご存知の通り、当期の経済界全体としては、金融資本市場の変動などから、企業収益と設備投資については鈍化、景気は減速傾向にあります。

PR業界におきましても、近年のPR会社の認知度向上により、企業・行政のPRに対する関心およびニーズが着実に高まってきているものの、全体的に経営環境は決して楽観視できない状況でありました。

そのような市場環境のなかではありましたが、当社グループは、クライアントの企業・団体・行政等へのコミュニケーション活動の重要性の認識向上に注力し、コミュニケーション戦略のコンサルティング分野は、堅調な推移を示しました。また、PRを主体としたメディア戦略は、これを積極的に展開する外資系企業だけでなく、国内企業におきましても「広告」と「PR」の相乗効果をねらい販売促進やブランディングにおける高度な広報戦略ツールとして取り込む企業をクライアントとして獲得、業務の幅を広げることができました。さらには、コンシューマー企業、ヘルスケア企業、IT企業、食品企業などの既存クライアントに対する深耕営業に

注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして営業活動を展開いたしました。

一方、連結子会社化したしました北京普樂普公共関係顧問有限公司（略称：プラップチャイナ）は、中国国内での戦略的広報支援・代行業務ができる日系の広報会社としての評価がさらに浸透し、日本の有名上場企業を新規にクライアントとして獲得、引き続き当社グループの業績に貢献しております。

なお、当期の配当につきましては、当初の予定どおり昨年度より2円増配の、1株につき17円の普通配当といたしました。

第39期は、世界・国内経済が景気減速傾向にあり、クライアント企業の広告宣伝費への締め付けが予測されますが、当社グループのコミュニケーションサービス部門が担当しているクライアントの多くは「広告費」と比較して「広報・PR費」は少なく、その反面、「効果」のコストパフォーマンスが高いことを認識されております。従いまして、既存クライアントの売上高は若干の削減は否めませんが、広告業界ほど影響は受けないと確信しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

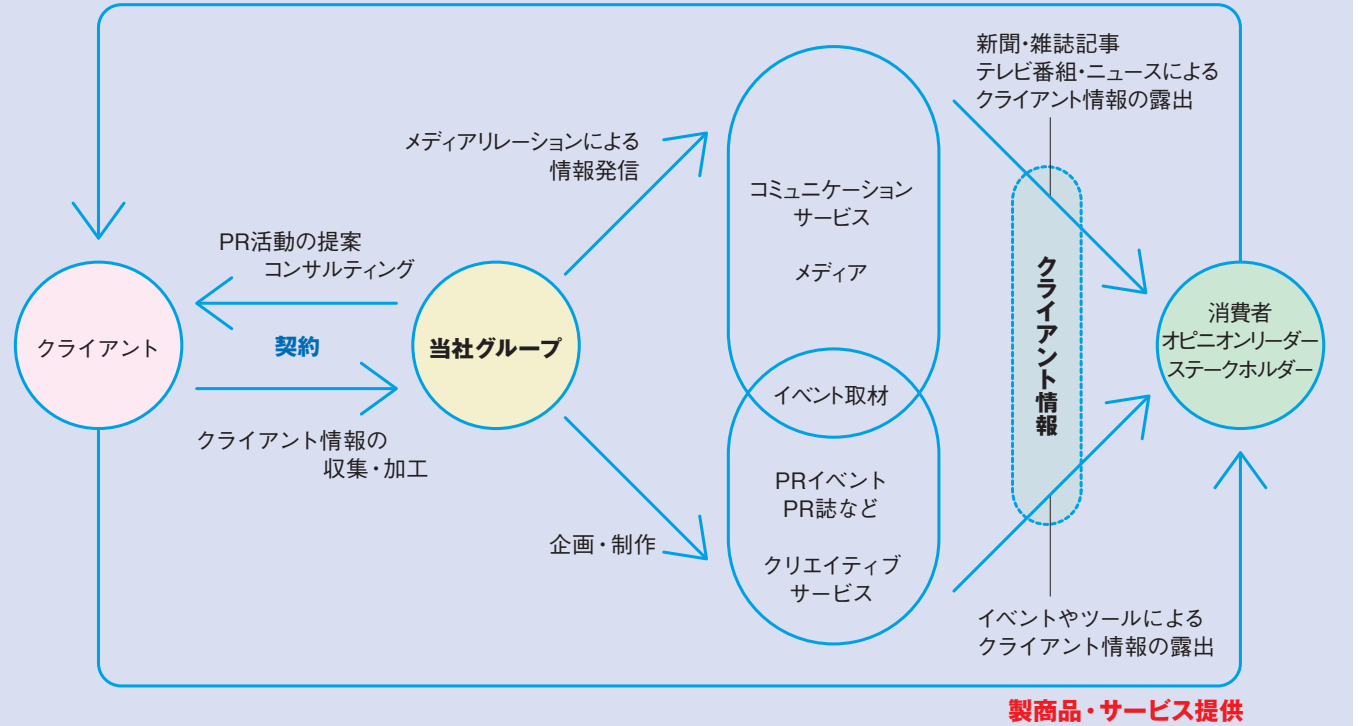
事業の内容

当社グループは平成20年8月31日現在、当社および株式会社ブレインズ・カンパニー（連結子会社）、北京普樂普公共関係顧問有限公司（連結子会社）により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット）等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信

するためのコンサルティングおよびPR活動を行う事業であり、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。つまり、クライアントに対するコンサルティング・PR活動の中から、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、メディア等を通じて情報の受け手へクライアント情報が発信されるよう事業を行っております。

PR業務イメージ図



第38期部門別の概況

【コミュニケーション・サービス部門】

コミュニケーション・サービス部門におきましては、当連結会計年度は、新規大型レギュラークライアントとしてヘルスケア企業、外資系自動車企業、大手不動産企業、金融サービス企業、観光施設企業などを獲得いたしました。中型レギュラークライアントとしては、IT関連企業、エンターテインメント企業、外資系精密機器企業、美容サービス企業、ヘルスケア企業、スポーツ関連企業、レジャー施設企業等を獲得しました。

また、広報戦略立案業務、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務などコンサルティング中心の業務分野の受注およびヘルスケア部門、IT部門等は、堅調に推移しました。しかしながら、期中後半からサブプライムローン問題や景気先行不安感から、一部顧客の予算削減による受注額の減少により減収となりました。

この結果、コミュニケーション・サービス部門の売上高は、3,928百万円（前期比0.6%減）となりました。

【クリエイティブ・サービス部門】

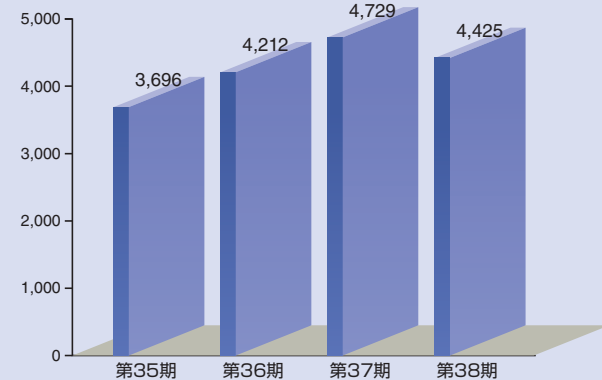
クリエイティブ・サービス部門におきましては、当連結会計年度は、主に外資系ヘルスケア関連企業、情報サービス企業、外資系自動車企業などから、新規大型案件のイベント業務および編集制作業務が受注できたものの、既存クライアントの予算削減などにより実施の見直し、時期が延期されるケースが多くみられました。

また、下期に計画していた前期並みの大型イベント業務が中止になるなどの影響により、減収となりました。

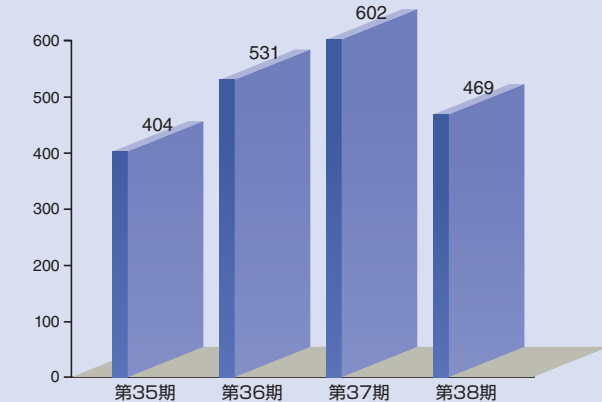
これらの結果、クリエイティブ・サービス部門の売上高は、497百万円（前期比36.1%減）となりました。

(注) 前連結会計年度にクリエイティブ・サービス部門に所属していた一部部門が、当連結会計年度よりコミュニケーション・サービス部門に異動となっております。それにとまない前期比は、異動部門の前連結会計年度売上高を組み替えた金額に対して算出しております。

●売上高の推移（単位：百万円）



●経常利益の推移（単位：百万円）



サービス項目別業務内容

当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一の事業の種類別セグメントのみを有しております。

当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーション・サービス (注1)	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニケーション業務上のサービス <ul style="list-style-type: none"> ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・コミュニティ・リレーション業務 ・インベスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ●コンサルティング業務上のサービス <ul style="list-style-type: none"> ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務 ・イシュー・マネージメント業務 ・コミュニケーション・コンサルティング業務 	<p>クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することにより、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。経営上の意思決定を社内外に周知する上で必要なスキルを伝授します。キーメッセージの策定から、チャンネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。</p>
クリエイティブ・サービス (注2)	<ul style="list-style-type: none"> ●クリエイティブ業務上のサービス <ul style="list-style-type: none"> ・イベント・コミュニケーション業務 ・ヴィジュアル・コミュニケーション業務 ・カルチャー・コミュニケーション業務 	<p>大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。企業が伝えたいメッセージやイメージをブローシャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトやメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。</p>

(注1) 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティー活動などのメディアリレーションを行う部門です。主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出（＝報道）させることが主たる業務となります。

(注2) PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

連結財務諸表

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(平成20年8月31日現在)	(平成19年8月31日現在)		(平成20年8月31日現在)	(平成19年8月31日現在)
連結貸借対照表					
(単位:千円)					
(資産の部)					
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金	1,789,935	1,927,475	1 支払手形及び買掛金	324,472	638,950
2 受取手形及び売掛金	655,088	823,360	2 未払法人税等	113,466	178,270
3 有価証券	95,799	122,887	3 未成業務受入金	59,290	74,260
4 たな卸資産	49,005	73,082	4 賞与引当金	57,721	56,515
5 繰延税金資産	40,315	44,300	5 その他	172,290	119,510
6 その他	41,369	41,307			
貸倒引当金	△2,194	△905	流動負債合計	727,241	1,067,508
流動資産合計	2,669,319	3,031,508	II 固定負債		
II 固定資産			1 退職給付引当金	93,154	84,178
1 有形固定資産			2 役員退職慰労引当金	290,850	278,490
(1) 建物及び構築物	74,901	72,393	固定負債合計	384,004	362,668
減価償却累計額	△31,710	△27,710	負債合計	1,111,245	1,430,176
(2) 車両運搬具	11,761	11,761			
減価償却累計額	△7,031	△4,816	(純資産の部)		
(3) その他	100,892	104,439	I 株主資本		
減価償却累計額	△62,729	△60,581	1 資本金	470,783	470,783
有形固定資産合計	86,083	95,485	2 資本剰余金	374,437	374,437
2 無形固定資産			3 利益剰余金	1,454,452	1,278,321
(1) 借地権	426	426	4 自己株式	△56,698	△15,806
(2) ソフトウェア	206	349	株主資本合計	2,242,975	2,107,737
(3) のれん	1,806	2,323	II 評価・換算差額等		
無形固定資産合計	2,439	3,099	1 その他有価証券評価差額金	△12,490	22,498
3 投資その他の資産			2 為替換算調整勘定	431	2,087
(1) 投資有価証券	192,552	156,277	評価・換算差額等合計	△12,059	24,586
(2) 差入保証金	208,429	145,009	III 少数株主持分	29,120	26,096
(3) 繰延税金資産	165,370	136,126	純資産合計	2,260,036	2,158,419
(4) その他	53,022	21,369	負債純資産合計	3,371,281	3,588,596
貸倒引当金	△5,935	△279			
投資その他の資産合計	613,439	458,503			
固定資産合計	701,962	557,088			
資産合計	3,371,281	3,588,596			

事務所の増床により
差入保証金が63百
万円増加、資金の効
率的な運用を目的と
した投資有価証券が
36百万円増加

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(平成19年9月1日から 平成20年8月31日まで)	(平成18年9月1日から 平成19年8月31日まで)		(平成19年9月1日から 平成20年8月31日まで)	(平成18年9月1日から 平成19年8月31日まで)
連結損益計算書					
(単位:千円)					
I 売上高	4,425,505	4,729,718	I 営業活動によるキャッシュ・フロー	191,632	398,037
II 売上原価	3,203,290	3,505,342	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,381	△40,847
売上総利益	1,222,215	1,224,376	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,506	△95,496
III 販売費及び一般管理費	743,716	651,362	IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,819	3,517
営業利益	478,498	573,013	V 現金及び現金同等物の増減額	△119,075	265,211
IV 営業外収益	32,568	35,150	VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,776,388	1,511,177
V 営業外費用	41,879	5,902	VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,657,313	1,776,388
経常利益	469,187	602,260			
VI 特別利益	166	5,429			
VII 特別損失	20,392	792			
税金等調整前当期純利益	448,961	606,897			
法人税、住民税及び事業税	187,821	258,238			
法人税等調整額	△1,245	△9,012			
少数株主利益	15,289	5,201			
当期純利益	247,096	352,470			

連結株主資本等変動計算書		当期 (平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)								
科目	株主資本			評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
平成19年8月31日残高	470,783	374,437	1,278,321	△15,806	2,107,737	22,498	2,087	24,586	26,096	2,158,419
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△69,978		△69,978					△69,978
当期純利益			247,096		247,096					247,096
福利基金			△987		△987					△987
自己株式の取得				△40,892	△40,892					△40,892
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△34,989	△1,656	△36,645	3,023	△33,621
連結会計年度中の変動額合計	—	—	176,130	△40,892	135,238	△34,989	△1,656	△36,645	3,023	101,616
平成20年8月31日残高	470,783	374,437	1,454,452	△56,698	2,242,975	△12,490	431	△12,059	29,120	2,260,036

税金等調整前当期純利益448百万円及び売上債権の減少額
168百万円、投資有価証券等の売却及び償還による収入
161百万円等の要因により増加したものの、法人税等の支払
額252百万円、仕入債務の減少額314百万円、投資有価証
券の取得による支出340百万円等の要因により6.7%減少

単体財務諸表

科目	当期	前期	要約損益計算書 (単位:千円)	当期	前期
	(平成20年8月31日現在)	(平成19年8月31日現在)		(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)	(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)
要約貸借対照表 (単位:千円)					
(資産の部)					
I 流動資産	2,497,021	2,859,810	I 売上高	4,068,177	4,505,308
II 固定資産	737,295	591,588	II 売上原価	3,020,059	3,405,174
資産合計	3,234,316	3,451,399	売上総利益	1,048,118	1,100,133
(負債の部)			III 販売費及び一般管理費	637,701	579,405
I 流動負債	693,898	1,027,994	営業利益	410,417	520,728
II 固定負債	374,997	353,341	IV 営業外収益	57,031	39,106
負債合計	1,068,896	1,381,335	V 営業外費用	41,650	5,195
(純資産の部)			経常利益	425,798	554,639
I 株主資本	2,177,910	2,047,565	VI 特別利益	—	5,429
II 評価・換算差額等	△12,490	22,498	VII 特別損失	20,078	619
純資産合計	2,165,419	2,070,063	税引前当期純利益	405,720	559,449
負債純資産合計	3,234,316	3,451,399	法人税、住民税及び事業税	167,503	240,726
			法人税等調整額	△3,000	△9,000
			当期純利益	241,216	327,722

株主資本等変動計算書 当期 (平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日残高	470,783	374,437	1,218,149	△15,806	2,047,565	22,498	22,498	2,070,063
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△69,978		△69,978			△69,978
当期純利益			241,216		241,216			241,216
自己株式の取得				△40,892	△40,892			△40,892
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						△34,989	△34,989	△34,989
事業年度中の変動額合計	—	—	171,237	△40,892	130,345	△34,989	△34,989	95,356
平成20年8月31日残高	470,783	374,437	1,389,387	△56,698	2,177,910	△12,490	△12,490	2,165,419

トピックス

◆ISO/IEC27001 (ISMS:情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得

当社は、平成20年3月25日付で情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格「ISO/IEC 27001」の認証を全社で取得いたしました。今回の認証取得は、当社の情報セキュリティが適切に行われていることが、第三者機関によって証明されたものであり、これを機にクライアントの信頼をより一層高めていくとともに、経営基盤の強化、顧客満足度の向上、競争優位性の確保を目指してまいります。

◆新サービスのご紹介

平成20年4月より社外に向けた教育機関として「ブラップ広報塾」を開設いたしました。「ブラップ広報塾」は、私たち広報のプロフェッショナルの力を結集し、広報という視点から、問題解決の軸となるコミュニケーション力強化を目的に設立しました。「実践広報講座」の開講を手始めに、「オープン講座」「オーダーメイド講座」などをご用意し、社会の様々な場面でコミュニケーション力を必要としている人々を支援していきます。

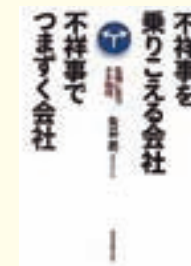
◆当社子会社の代表者の異動に関するお知らせ

平成20年9月1日付をもって、小山純子氏が当社子会社である(株)ブレインズ・カンパニーの監査役を退任し、代表取締役社長に就任しております。これにともない、同日付で泉隆代表取締役社長は同社の監査役に就任しております。

不祥事を乗りこえる会社 不祥事でつまずく会社 ～危機に克つPR戦略～ (日本経済新聞出版社/1,575円(税込))

コミュニケーションという切り口で、企業不祥事が起こる背景や不祥事への対応について、これまでに起こった象徴的な企業不祥事を例にとりながら紹介しています。不祥事をなんとか乗り切るという考え方ではなく、不祥事を転換点として企業の真価を發揮するためにはどうすればよいかを具体的に解説しています。

特に経営者や管理者には、日頃経験のないマスメディアへの対応の中で、自らのメッセージを明確に伝えるための技術や質問への対応方法といった面も紹介しています。



メディア・コミュニケーション【入門】 ～対応から活用へ (ファーストプレス/1,575円(税込)/平成20年10月発刊) ウィリアム・J・ホルスタイン [著] 矢島 尚 [監訳] 有賀裕子 [訳]

本書は、米国において誰もが知る企業が、経営者の広報戦略への知識の無さが原因で自分や会社のイメージを損なう事例が増加しているのを受けて書かれたものです。著者のウィリアム・J・ホルスタインは、経験豊かなジャーナリストとして、客観的な視点から、米国企業を取り巻く現在の社会状況を分析し、経営者自身が広報戦略に積極的に取り組むことの重要性を説き、広報活動が「経営機能」としていかに重要かを豊富な事例をあげて解説しています。



◆ブッチーニ生誕150周年記念映画「ラ・ボエーム」を共同事業契約

イタリアの作曲家ジャコモ・ブッチーニの生誕150周年を記念して映画化された傑作オペラ「ラ・ボエーム」の公開(平成21年1月末予定)にあたり、本作品の利用に関する共同事業の契約締結を東京テアトル株式会社、株式会社スターサンズとともに行いました。この締結を機に、アート&カルチャー部門を立ち上げていく所存です。

会社概要 (平成20年8月31日現在)

■会社概要

会社名 株式会社ブラップ ジャパン
PRAP Japan, Inc.
所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
東建インターナショナルビル
代表者 杉田 敏
設立年月日 1970年9月9日
資本金 4億7,078万円 (平成20年8月31日現在)
従業員数 245名 (平成20年8月31日現在、連結)

事業内容 当社グループは当社および株式会社ブレインズ・カンパニー (連結子会社)、北京普楽普公共関係顧問有限公司 (連結子会社) により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。PR事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア (新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット) 等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信するためのコンサルティングおよびPR活動を行う事業であり、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。PRは広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割はきわめて重要となります。

連結子会社 株式会社ブレインズ・カンパニー
北京普楽普公共関係顧問有限公司
業務提携会社 オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド(WPPグループ)

■役員

取締役会長 矢島 尚
代表取締役社長 杉田 敏
専務取締役 泉 隆
専務取締役 ロス・ローブリー
常務取締役 小山 純子
取締役 盛典 信
取締役 筆谷 尚美
取締役(非常勤) 藤田 実
監査役 松本 一郎
監査役(非常勤) 藤岡 秀樹



<http://www.prap.co.jp/>

■株式の状況

発行可能株式総数……………18,716,000株
発行済株式総数……………4,679,010株
株主数……………1,152名
大株主

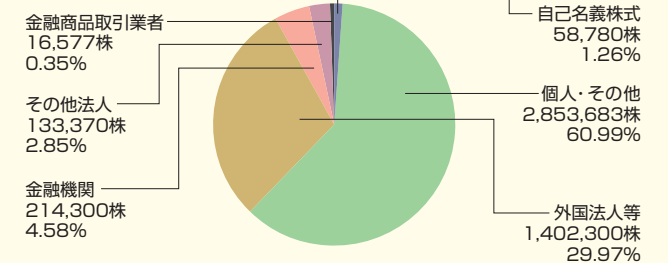
(発行済株式 (自己株式を除く) の10分の1以上の株式を有する株主)

株主名	持株数	議決権比率
矢島 尚 キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー	1,409,140株	30.50%
	935,800株	20.26%

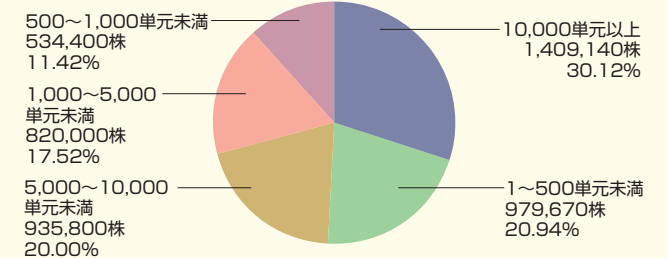
(注) 1.当事業年度において自己株式の市場買付により、自己株式45,000株が増加しております。当事業年度末の自己株式総数は58,780株 (普通株式) となります。
2.キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーは、世界最大級の広告・コミュニケーショングループWPP Group Plc.の100%子会社の持株会社です。

■所有者別株式分布状況

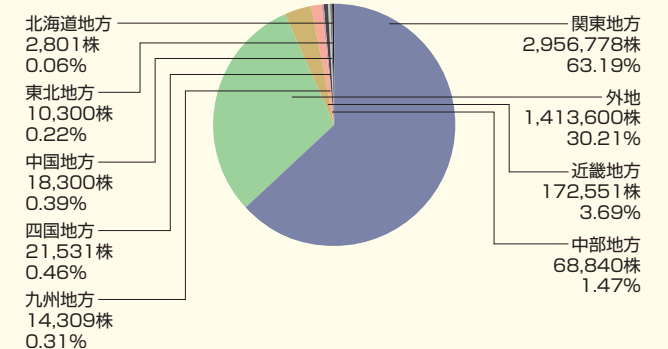
●所有者別株式分布状況



●所有数別株式分布状況



●地方別株式分布状況



■株主メモ

事業年度	9月1日から8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	同上
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により、 当社ホームページ (http://www.prap.co.jp/) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。



PRAP JAPAN Inc.

株式会社プラップ ジャパン

〒150-8343 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
電話番号：03-3486-6831